

事務事業名	障害者ピアカウンセリング事業(障害者自立支援) ☐ 実施計画事業		所属部局	保健福祉部		単位番号	5035																													
			所属課室	福祉課		課長名	野呂瀬毅明																													
			所属担当	障害者自立支援担当		担当者名	沢登俊輔																													
基本政策	基本計画体系	IV	快適で心のかよいあう都市づくり		予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目																								
		17	公共交通の整備		01	一般	0	3	0	1	0	2	0	4	0	2	1																			
政策		30	障害者福祉の充実		事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金																														
施策																																				
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		法令根拠	南アルプス市地域生活支援事業実施要綱																																
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 ピアカウンセラーを養成育成する事業。 市単独によるセミナー等開催してきたが、県において実施している集中養成講座への参加によって育成できるため、市単独での開催はH22年度から中止した。 H22支出は講座参加者のガイドヘルパー代を負担したことによる支出である。 今後も他機関開催の養成講座へ参加することにより所期の目的を達成できるため廃止とした。				事業費の主な内訳 (22年度) <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目(細節)</th> <th>金額(千円)</th> <th>項目(細節)</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12 手数料</td> <td>51</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>51</td> </tr> </tbody> </table>								項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)	12 手数料	51																	計	51
	項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)																																
	12 手数料	51																																		
		計	51																																	

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	
22年度活動実績	養成講座参加者のガイドヘルパー代を支出した。
23年度活動予定	本事業においてはなし。
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
市内の障害当事者	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	
講習会によりピアカンセラー養成する。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
障害者等の社会復帰の促進、活動の場の拡充	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 講習会開催数	回
イ 集中講座への派遣人数	人
ウ	
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 市内の障害者数	人
イ	
ウ	
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 障害者当事者参加数	人
イ	
ウ	
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア ピアカウンセラーを養成した人数	人
イ	

(2) 事業費・指標の推移		単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	98	51				
	事業費計 (A)		千円	98	51	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1				
		延べ業務時間	時間	10	2				
		人件費計 (B)	千円	45	9	0	0	0	0
	(A)+(B)		千円	143	60	0	0	0	0
	活動指標	ア 回		1.0	0.0				
		イ 人			1.0				
	対象指標	ア 人		3,684.0	3,964.0				
		イ 人							
	成果指標	ア 人		7.0	1.0				
		イ 人							
	上位成果指標	ア 人							
		イ 人							

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成18年度地域生活支援事業施行に伴い実施
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	市単独における講習会では養成にならないため、県で実施している集中養成講座へ参加することにより養成につなげるため、本事業は不要となる。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	障害者の中からはピアカウンセラー技術習得をしたいという者もいる。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	ピアカウンセリング事業の方向性が分らず現在に至った。 H21年度には各障害当事者を集い研修を実施。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	市単独講習会の開催が養成に結びつかないため、他機関における養成講座へ参加することにより養成を推進することとし、本事業は廃止とすることとした。

事務事業名	障害者ピアカウンセリング事業(障害者自立支援)	所属部	保健福祉部	所属課	福祉課
-------	-------------------------	-----	-------	-----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 第2期障害福祉計画に位置づけ。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 養成講座への派遣費用のため市が行うのが妥当。
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 ピアカウンセラーの養成には長期間かかるため、対象意図とも妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 ピアカウンセラーは短期間の研修会では養成につながらないため、他機関が行う養成講座への派遣し養成する。
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 ピアカウンセラーの養成ができない。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 第2期障害福祉計画に位置づけられた事業であり、廃止できない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 自前の研修会で養成するのではなく、他機関での研修会へ受講者を派遣することによりコストの削減が図れる。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 自前の研修会を開催せず、他機関での研修会へ受講者を派遣することによりコストの削減が図れる。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 受講者を公募することで公平公正に行うことができる。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	ピアカウンセラー育成には他機関で実施する集中養成講座の受講が望ましいため、これまで市において実施してきた講習会は実施しなくても目的達成できると判断し、廃止とした。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table>				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		※ 廃止・休止の場合は記入不要																						
①		(5) 事務事業優先度評価結果																						
②		成果優先度評価結果	対象外																					
		コスト削減優先度評価結果	対象外																					